わかりやすく解説

花巻市の財政状況

＜平成２６年度決算から＞

ハヤチネウスユキソウ

花巻市の財政状況を
わかりやすく
解説します。

フラワーロールちゃん

もくじ

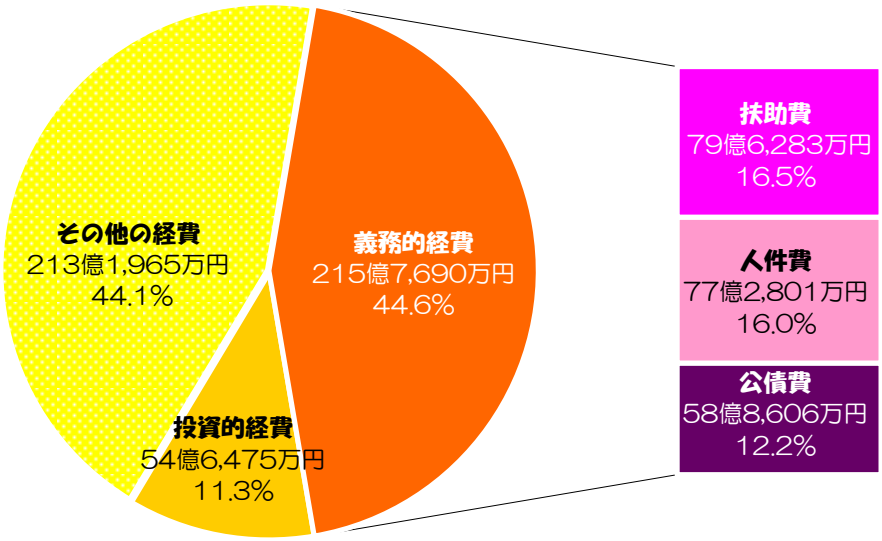
その１　花巻市の財政状況は？
① 平成２６年度の主なお金の使い道は？・・・・・・・・ １
② 花巻市の財政は黒字？貯金はどれくらい？・・・・・ ２
③ 自由に使えるお金の割合はどれくらい？・・・・・・ ３
④ どれくらい自力で財源を確保できているの？・・・・ ４
その２　花巻市の借金はどうなっているの？
① 借金はどれくらい？・・・・・・・・・・・・・・・ ５
② 借金返済の負担状況はどうなの？・・・・・・・・・ ５
③ 将来の世代に借金の負担はかからないの？・・・・・ ６
その３　花巻市の財政状況を財務諸表で見てみよう
① 財務諸表で何がわかるの？・・・・・・・・・・・・ ７
② どれくらいの資産があるの？・・・・・・・・・・・ ７
③ 行政サービスにかかるコストはどれくらい？・・・・ ９
④ 花巻市の財産のうち現金の動きを見てみよう・・・・10

花　巻　市

その１　花巻市の財政状況は？

平成26年度一般会計決算から花巻市の財政状況を説明します。

①　平成26年度の主なお金の使い道は？



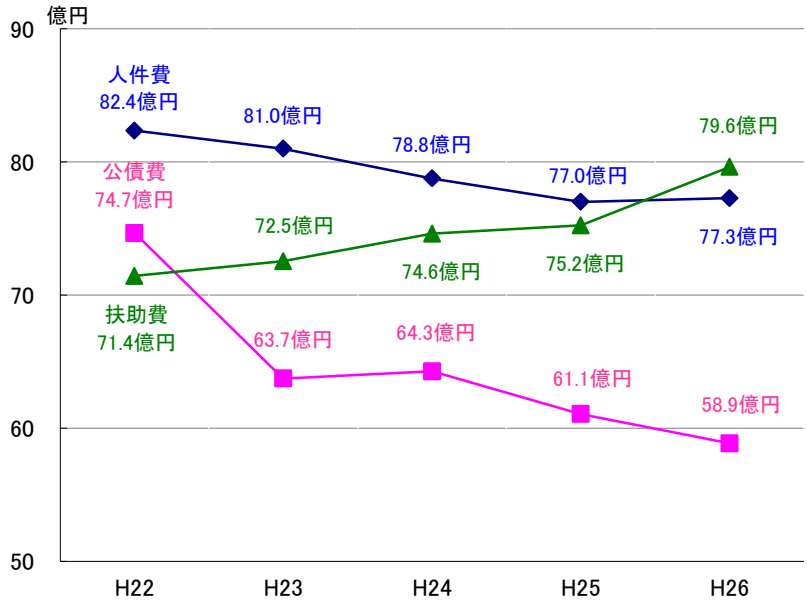
平成26年度一般会計の**歳出総額は483億6,130万円**で、そのうち約半分を義務的経費が占めています。

義務的経費は、**人件費**（職員の給料等）、**扶助費**（社会保障制度の一環として、子ども・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費）、**公債費**（借金の返済等）で構成され、支出することが制度的に義務づけられている経費です。義務的経費の割合が高くなると自由に使えるお金が少なくなり、公共施設の建設や新しい市民サービスなどの実施が難しくなります。

投資的経費は、道路や学校、スポーツ施設など将来に残るものに対する経費です。

その他の経費は、施設の管理費や各種団体に対する補助金などの経費です。

ここで、歳出の約半分を占める**義務的経費**の5年間の推移を見てみましょう。



人件費は、定員適正化計画に基づき職員数を縮減しているため、5年で約5億728万円減少しています。

扶助費は、保育所への入所経費の増加や、障害のある方の日常生活を支える給付の増加等により、5年で約8億1,944万円増加しています。平成26年度は、前年度に比べて生活保護費が減少した一方で、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金などが増加しています。

公債費は、新たな借り入れを控えて、残っている借金を低利率で借り換え、繰り上げて返済することで、後年度の負担を減らしてきたため、5年で約15億7,930万円減少しています。

② 花巻市の財政は黒字？貯金はどれくらい？

地方財政の黒字または赤字は、**「実質収支」**という指標によって示されます。

平成26年度決算の「実質収支」は15億8,999万円であり、**花巻市の財政は黒字**ということになります。

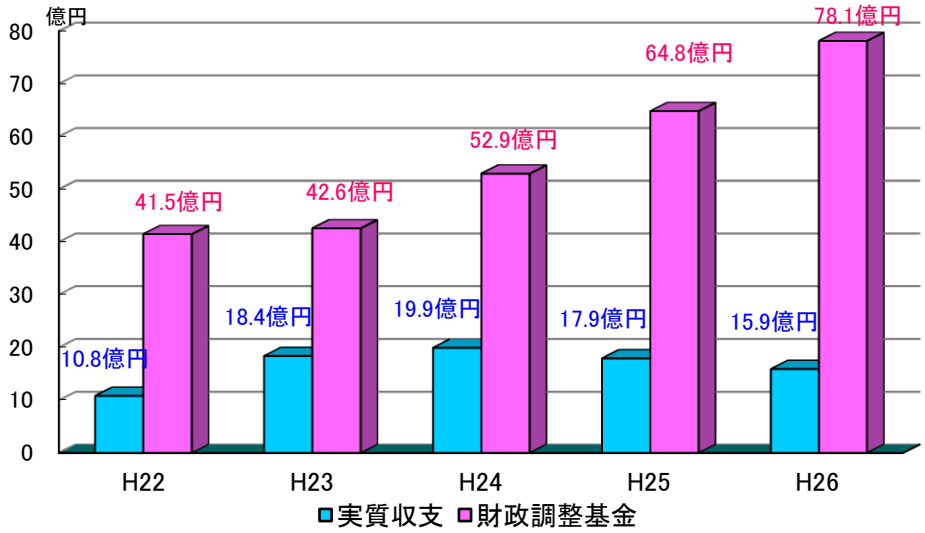
「実質収支」＝歳入総額（504億4,189万円）－歳出総額（483億6,130万円）
－翌年度に繰越すべき財源（4億9,060万円）

次に、花巻市の貯金ですが、地方財政では**「財政調整基金」**が貯金に該当します。
平成26年度末の**「財政調整基金」の現在高は78億1,181万円**です。

財政調整基金とは？

決算で余ったお金などを積み立て、市税等の減収による財源不足や災害の際に取り崩すことにより、年度間の財源を調整するための基金です。

ここで、**「実質収支」**と**「財政調整基金」**の5年間の推移を見てみましょう。



「実質収支」からわかるように、花巻市の財政は常に黒字を保っています。

また、貯金を示す「財政調整基金」については、毎年度増えていることがわかります。

つまり、現在の財政状況は、**貯金を増やしながら黒字を保っており、安定した状況にある**といえます。

③　自由に使えるお金の割合はどれくらい？

家計において、収入から支払う食費・ローン（借金）・学費など、固定性の強い支出の占める割合が高くなると、自由に使えるお金が少なくなります。

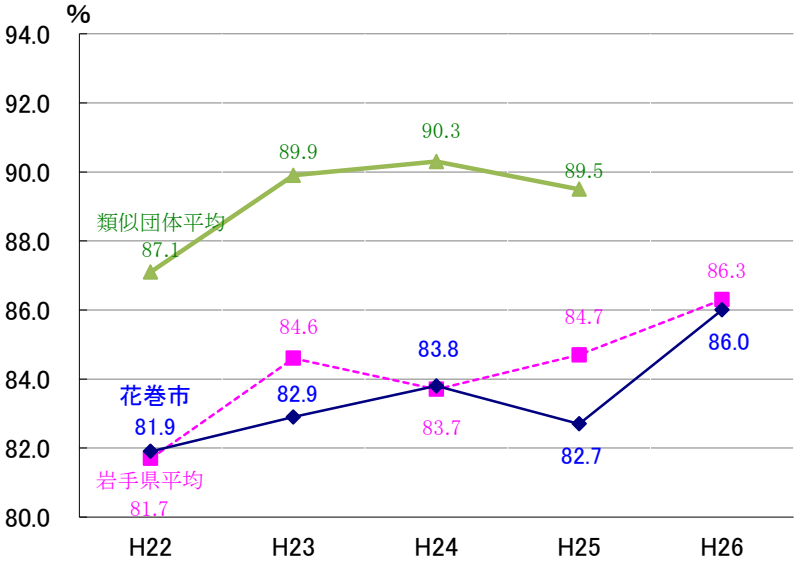
地方財政では、**「経常収支比率」**という指標によって、**自由に使えるお金の割合（財政構造の弾力性）**が示されます。100%を基準として、基準を上回るほど通常の収入から支出を賄うことができなくなり、財政が逼迫している状況になっていることを意味します。逆に、基準を下回るほどお金の自由度が増し、財政構造の弾力性が高くなっているといえます。

平成26年度決算の**「経常収支比率」は86.0%**であり、14.0%分を自由に使うことができるといえ、**ある程度の弾力性が認められる**ことがわかります。

経常収支比率とは？

①で説明した人件費や公債費、扶助費などの義務的性格の強い経常経費に、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標です。
経常収支比率＝経常経費充当一般財源総額／経常一般財源総額

ここで、岩手県の平均や類似団体の平均と比較して**「経常収支比率」**の5年間の推移を見てみましょう。



花巻市の「経常収支比率は」岩手県平均と同程度で推移しています。
また、類似団体平均と比較すると、自由に使えるお金の割合が若干高い状態が続いています。

※岩手県平均･･･H22は県内全市町村の平均、H23～H26は沿岸12市町村以外の21市町村の平均（岩手県HPより）
※類似団体平均･･･人口規模や産業構造でグループに分けた市区町村の平均
花巻市の類似団体は、宮城県大崎市や山形県鶴岡市など全国で85団体
H26は公表前のため非掲載（総務省HPより）

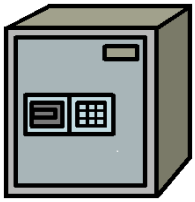
以下、５年間の推移グラフの岩手県平均と類似団体平均は、同じ内容

④　どれくらい自力で財源を確保できているの？

家計において、支出が収入を上回る場合は、親からの仕送りに頼る場合があります。

地方財政では、**「財政力指数」**という指標によって、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるか（**財政力の強弱**）が示されます。1に近いあるいは１を超えるほど、財源に余裕がある(財政力が強い)といえます。

平成26年度決算の**「財政力指数」は0.44**で、国からの普通交付税により不足分を補っています。



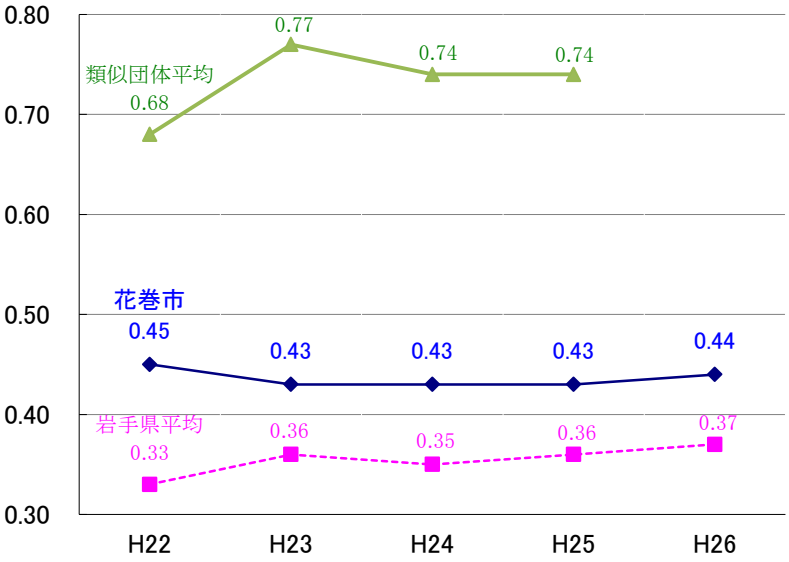
財政力指数とは？

地方公共団体の財政力を示す指数で、「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。

「基準財政収入額」・・・各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算出した額
「基準財政需要額」・・・各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準における行政を行うために必要となる費用を一定の方法で算出した額

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1を超える団体は国からの支援を要しない強さを示し、普通交付税の不交付団体となります。

ここで、岩手県の平均や類似団体の平均と比較して**「財政力指数」**の5年間の推移を見てみましょう。



花巻市の「財政力指数」は、常に岩手県平均を上回っており、県内市町村のなかでは財政力が比較的強いといえます。

普通交付税とは？

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む方にも一定の行政サービスを提供できるように、国税の一定割合の額が国から地方公共団体へ地方交付税として配分されます。

地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税があります。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方自治体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付されます。

その２　花巻市の借金はどうなっているの？

①　借金はどれくらい？

家計における借金は、地方財政では「**地方債**」が該当します。

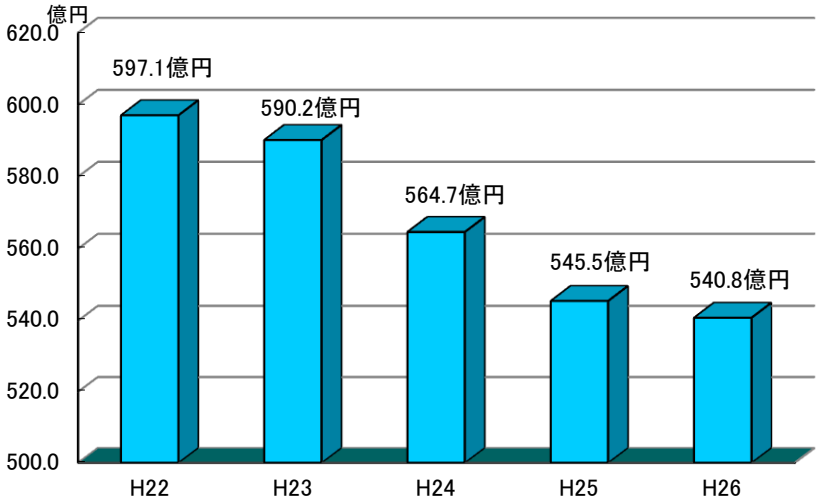
学校や道路などの公共施設の整備には、多額のお金が必要となります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと他の仕事ができなくなるため、地方債を活用して**年度間の負担調整**を図っています。

また、公共施設は将来の世代も利用するものであるため、地方債には**世代間の負担を公平にする役割**もあります。

花巻市では、平成26年度に44億3,640万円を新たに借り入れて、52億9,719万円を返済したことにより、平成26年度末の**地方債残高は540億8,203万円**となっています。

※地方債の発行は、原則、公共施設の建設など資産形成を伴うものの費用に充てる場合に限られます。

ここで、「**地方債残高**」の5年間の推移を見てみましょう。



ここ5年間では、残っている借金の返済額よりも新たな借入額が少なくなるよう努めたため、**地方債残高は減少を続けています**。

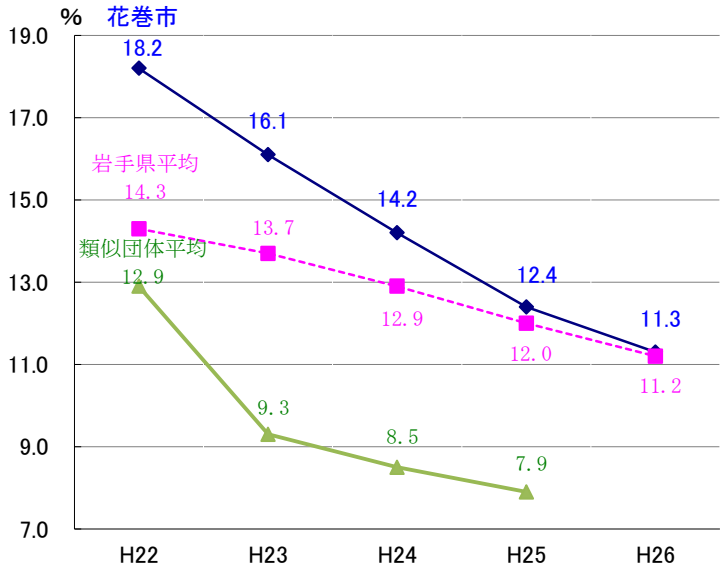
②　借金返済の負担状況はどうなの？

家庭において、家や車のローン、クレジットカードで買い物をした支払いなどの借金返済額が、収入に占める割合として大きくなればなるほど家計は苦しくなります。

地方財政では、「**実質公債費比率**」という指標によって、**標準的な収入に対する借金返済額の割合**が示されます。借金返済の負担が多すぎないかをチェックする指標で、25%を超えると要注意状態、35%を超えると自主的に財政を立て直せない状態にあることとなります。

平成26年度決算の「**実質公債費比率**」**は11.3%**で、基準値を超えることはありませんでした。

ここで、岩手県の平均や類似団体の平均と比較して「**実質公債費比率**」の5年間の推移を見てみましょう。



花巻市の「実質公債費比率」は毎年減少しています。
合併時に旧市町の借金を引き継いだため岩手県平均を上回る数値となっており、県内他市町村より借金の負担割合が若干大きい状態が続いていましたが、その差は着実に縮小しています。

実質公債費比率とは？

地方公共団体の公債費が財政に及ぼす負担を表す指標です。「標準財政規模」に対する元利償還金及び準元利償還金の割合で、決算に基づく数値の3ヵ年平均によって算出されます。
「標準財政規模」・・・地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる指標で、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

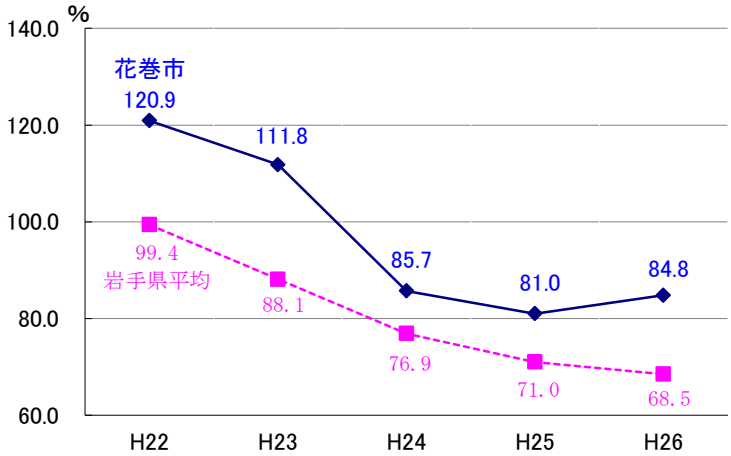
③　将来の世代に借金の負担はかからないの？

家計において、家や車のローンの残高など、これから返済していかなければならない借金の総額が大きいほど、将来の負担も大きくなります。

地方財政では「**将来負担比率**」という指標によって、**借金返済額の総額が標準的な収入の何年分にあたるか**ということが示されます。負債にかかる将来的な負担が大きくないかをチェックする指標で、350%を超える（将来にわたる借金返済総額が年収の3.5倍を超える）と要注意状態にあることとなります。

平成26年度決算の「**将来負担比率**」**は84.8%**で、基準値を超えることはありませんでした。

ここで、岩手県の平均と比較して「**将来負担比率**」の5年間の推移を見てみましょう。



花巻市の「将来負担比率」は、岩手県平均を若干上回っていますが、借金を減らし、貯金を増やす努力をすることで改善してきました。

※類似団体平均は、公表されていないため非掲載

将来負担比率とは？

地方公共団体の実質的な将来負担の程度を示す指標です。一部事務組合や第三セクター等も含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する割合を示しています。

その３　花巻市の財政状況を財務諸表で見てみよう

①　財務諸表で何がわかるの？

これまでは、平成26年度一般会計決算に基づいて説明してきました。

地方公共団体の会計は、現金主義によって行われています。現金主義では、お金が入ってきて収入となり、お金が出て行って支出となります。

しかし、現金主義では資産や負債などの財産の状況や、行政サービスに要したコストの状況を表しにくいため、**発生主義に基づく財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）**を整備しています。発生主義は、お金のやり取りの原因となる事実が発生した日を基準にしたもので、これからの支払いや受け取りの予定が決まっているお金の状況なども明らかになります。

財務諸表により、これまでの行政活動により蓄積した資産の評価額や減価償却費、退職給付費用などを含めた行政コストを把握することができます。

※財務諸表は、普通会計決算に基づき総務省方式改訂モデルで作成しています。

②　どれくらいの資産があるの？

貸借対照表は、年度末時点で市がどのような資産を持っているか、また、その資産をどのように手に入れたかを表すものです。

貸借対照表の左側（借方）には「資産」が、右側（貸方）の上部には資産の取得のために借り入れた借金などの「負債」が、右側（貸方）の下部には借金以外の資産取得の財源である「純資産」がそれぞれ表示されます。

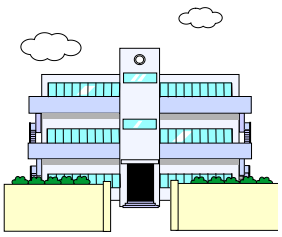
平成26年度 花巻市 貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

借方		貸方	
［資産の部］		［負債の部］	
1　公共資産	1,894.4億円	1　固定負債	555.3億円
(1) 有形固定資産	1,887.2億円	(1) 地方債	486.8億円
(2) 売却可能資産	7.2億円	(2) 長期未払金	0.2億円
2　投資等	135.3億円	(3) 退職手当引当金	68.3億円
(1) 投資及び出資金	76.9億円	(4) 損失補償等引当金	―
(2) 貸付金	4.9億円	2　流動負債	58.9億円
(3) 基金等	49.9億円	(1) 翌年度償還予定地方債	54.0億円
(4) その他	3.6億円	(2) 未払金	1.1億円
3　流動資産	112.6億円	(3) 賞与引当金	3.8億円
(1) 現金預金	111.1億円	負債合計	614.2億円
（うち歳計現金）	(20.8億円)	［純資産の部］	
(2) 未収金	1.5億円	純資産合計	1,528.1億円
資産合計	2,142.3億円	負債・純資産合計	2,142.3億円

- 土地、建物、道路などの不動産
- 有形固定資産のうち未利用資産で売却が可能な資産
- 外郭団体などへの出資金や出えん金
- 定額運用基金や退職手当組合積立金など
- 26年度以前に発生した市税等の未収額および回収不納見込額
- 歳計現金（歳入・歳出の差額）、財政調整基金など
- 26年度の市税等の未収額および回収不納見込額
- 地方債（借金）のうち27年度以降に返済が生じるもの
- 債務負担行為のうち27年度以降に支出予定のもの
- 全職員が年度末に退職すると仮定した場合の支給額
- 地方債のうち27年度に返済が生じるもの
- 債務負担行為のうち27年度に支出予定のもの
- 27年6月の賞与支払に備え26年度に負担したもの
- これまでの世代の負担分（市税や国・県の補助金など）内訳は「**純資産変動計算書**」によって示される

資産（2,142.3億円）＝負債（614.2億円）＋純資産（1,528.1億円）



貸借対照表からわかるとおり、平成26年度の資産は2,142.3億円です。

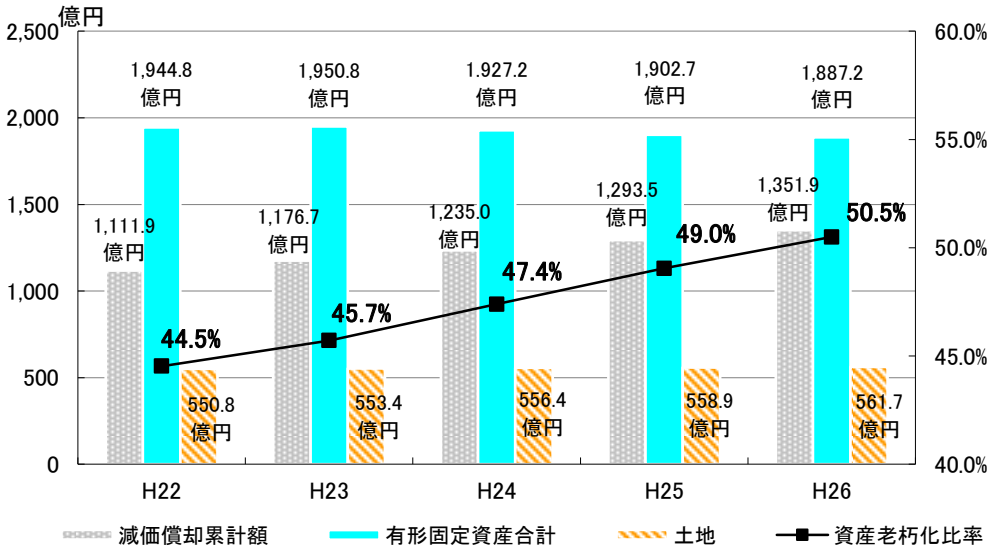
花巻市の資産形成のために賄われた財源は、市税や国・県からの補助金などこれまでの世代の負担によって築かれた「純資産」が大部分を占めていて、資産に対する割合（純資産比率）は71.3%となります。残りの28.7%の「負債」は、地方債（借金）など将来現金が出て行くことを表しているもので、これからの世代が負担することになります。

★　資産老朽化比率

これまで整備された資産を維持していくにあたり、その**資産が耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを全体として把握するため**に、**「資産老朽化比率」**という指標を活用します。貸借対照表の有形固定資産のうち、土地を除く資産の合計額に対する減価償却累計額の割合により算出します。

この比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいて、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

平成26年度の「資産老朽化比率」は50.5%で、下のグラフからもわかるとおり年々比率が上昇しています。



次に、行政分野別の資産老朽化比率も見てみましょう。

項　　目	資産老朽化比率
① 産業振興（農業構造改善施設、商工観光施設など）	81.4%
② 消防（消防庁舎、消防屯所など）	67.3%
③ 環境衛生（ごみ処理施設、火葬場、墓園など）	66.5%
④ 福祉（保育所、老人保健施設など）	66.5%
⑤ 総務（庁舎など）	55.6%
⑥ 生活インフラ・国土保全（道路、橋、公園、市営住宅など）	43.8%
⑦ 教育（学校、社会教育施設など）	38.9%

特に、産業振興、消防、環境衛生、福祉などの分野の比率が高くなっているため、施設のあり方を含めた施設の維持管理の検討が必要となっています。

③　行政サービスにかかるコストはどれくらい？

ごみの収集や福祉サービスの提供など資産の形成に結びつかない経常的な行政サービスにどれだけ費用（経常行政コスト）がかかり、それをどのような収入（経常収益）で賄ったかを表すものが行政コスト計算書です。

平成26年度 花巻市 行政コスト計算書

（自　平成26年4月１日　至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】

		総　額	構成比率
人にかかるコスト	(1) 人件費	66.0億円	16.4%
	(2) 退職手当引当金繰入等	4.8億円	1.2%
	(3) 賞与引当金繰入額	3.8億円	0.9%
	小　計	74.6億円	18.5%
物にかかるコスト	(1) 物件費	57.8億円	14.4%
	(2) 維持補修費	11.3億円	2.8%
	(3) 減価償却費	58.4億円	14.5%
	小　計	127.5億円	31.8%
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	79.6億円	19.8%
	(2) 補助金等	53.5億円	13.3%
	(3) 他会計等への支出額	53.7億円	13.3%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	7.5億円	1.8%
	小　計	194.3億円	48.1%
その他のコスト	(1) 支払利息	5.9億円	1.5%
	(2) 回収不能見込計上額	0.4億円	0.1%
	(3) その他行政コスト		0.0%
	小　計	6.3億円	1.6%
経常行政コスト　a		402.7億円	

26年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額など

旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費

有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額の当年度分

児童手当、生活保護費、高齢者や障がい者への援護措置等

他団体が行う施設の建設や改修事業に対する補助金など

26年度の新たな回収不能見込額と不納欠損額

貸借対照表に賞与引当金として計上した額

施設などの維持修繕に要する経費

各種団体等に対する補助金

普通会計からの繰出金

地方債の利子支払額

※端数処理の関係で構成比率の小計は各項目の積み上げと一致していません。

【経常収益】

使用料・手数料　b	9.6億円
分担金・負担金・寄附金　c	4.9億円
経常収益合計　（b＋c）＝d	14.5億円
受益者負担率　d ／ a	3.6%
（差引）純経常行政コスト　a － d	388.2億円

★受益者負担比率
経常的なコストのうち、サービスの受益者が負担した割合を示します。

★純経常行政コスト
経常的なコストから受益者負担分を除いた額。コストの96.4%は市税や国県の補助金などで賄っていることになります。

経常行政コスト（402.7億円）－経常収益（14.5億円）＝純経常行政コスト（388.2億円）

行政コスト計算書からわかるとおり、平成26年度の経常的な行政コストは402.7億円です。

コストを削減するためには、人件費や物件費、他会計等への支出など計画的な縮減を図ることが必要となりますが、例えば、市民の皆さんにもゴミの排出量の削減などに取り組んでいただくことにより、「物にかかるコスト」を削減することが可能となります。

④　花巻市の財産のうち現金の動きを見てみよう

貸借対照表の左側（借方）、資産の部に計上されている「歳計現金」を、その支出の性質から３つに分けて、現金の変動を表したものが資金収支計算書です。

資金収支計算書は、減価償却費などの現金でない支出を含まないことから、ほかの財務書類と違い、現金のみの表示となっています。市の決算書に一番近い財務書類といえます。

平成26年度 花巻市 資金収支計算書

（自　平成26年4月１日　至　平成27年3月31日）

1 経常的収支の部		
	支出合計	322.9億円
	収入合計	428.6億円
	経常的収支額　A	105.7億円
2 公共資産整備収支の部		
	支出合計	55.0億円
	収入合計	37.2億円
	公共資産整備収支額　B	△17.8億円
3 投資・財務的収支の部		
	支出合計	105.7億円
	収入合計	17.7億円
	投資・財務的収支額　C	△88.0億円

日常的な行政サービスに係る資金収支・・・人件費や社会保障費などの支出と税収や国からの交付税などの収入

公共資産の整備に係る資金収支・・・公共施設の建設などの支出と国県の補助金や地方債などの収入

地方債の償還、基金の積み立て、貸付金などに係る資金収支

当年度歳計現金増減額（A＋B＋C）	△0.1億円
期首歳計現金残高	20.9億円
期末歳計現金残高	20.8億円

期末は年度末、対して期首は年度初めのこと

貸借対照表［資産の部］歳計現金と同額

公共資産整備収支Ｂと投資・財務的収支Ｃはマイナスとなっており、そのマイナス分を経常的収支Ａのプラス分で補っていることがわかります。

★　プライマリーバランス

資金収支計算書から地方債（借金）と基金（貯金）等の歳入歳出を除いたものを**「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」**と言い、この指標によって、財政状態のバランスを把握することができます。

花巻市の**プライマリーバランスは27.6億円**で黒字を維持しています。

これは、**地方債（借金）などに頼らずに、平成26年度の支出を賄うことができている**ことを示しています。

また、地方債発行額（新たな借入額）が地方債償還額（返済額）を下回っているため、**借金の残高が着実に減少する**ことになります。

収入総額（繰越金を除く）	483.5億円
地方債発行額	△44.4億円
財政調整基金等取崩額	△0.3億円
基礎的財政収入　A	438.8億円
支出総額	483.6億円
地方債償還額	△58.9億円
財政調整基金等積立額	△13.5億円
基礎的財政支出　B	411.2億円
基礎的財政収支　A－B（プライマリーバランス）	**27.6億円**